

【ロシア】教育法の改正

前海外立法情報課 鎌倉 遊馬

* 2023年12月、教育法が改正され、軍事教練の拡充や労働教育を含む新科目の導入、授業時間中の携帯電話の使用禁止等の規定が新たに設けられた。

1 ロシアの教育制度

「ロシア連邦における教育に関する連邦法律」¹（以下「教育法」）は、「ロシア連邦における教育の法的、組織的及び経済的基盤、教育におけるロシア連邦の国家政策の基本的原則、教育制度の機能及び教育活動の実施の総則〔並びに〕教育分野の関係者の法的立場を規定する」（第1条第2項）ロシア連邦の教育に関する根本法である²。同法は、教育課程の基準である連邦国家教育スタンダード（федеральные государственные образовательные стандарты）や普通教育（общее образование）等について規定している。このうち普通教育は、初等教育である初等普通教育（4年間）と、中等教育である基礎普通教育（5年間）及び中等普通教育（2年間）の11年間であり³、義務とされる（同第66条第5項）。

2 改正法の概要

2023年12月19日、連邦法律第618号「「ロシア連邦における教育に関する連邦法律」の改正に関する連邦法律」⁴（以下「改正法」）が制定され、一部を除いて同月22日施行された。主な改正点は次のとおり。

(1) 新科目「安全と祖国防衛の基礎」の導入

ロシアでは1997年から基礎普通教育及び中等普通教育に科目「生活安全の基礎」（Основы безопасности жизнедеятельности）が設けられ、交通安全、自然災害への対処のほか⁵、負傷時の応急処置、招集兵及び軍人の義務と権利について学習し、一部の学校では射撃訓練を伴う授業や合宿が実施されてきた⁶。また、2023年9月1日から、自動小銃・手りゅう弾の取扱い、集団行動、軍隊礼式等を学習する「初期軍事教練の要素」が上記スタンダードにはないものの同科目に導入されていた⁷。改正法では、2024年9月1日から生活安全の基礎を「安全と祖国防衛の基礎」（Основы безопасности и защиты Родины）に改組する（教育法第12条を改正）。学習内容は、従来のものに加え、「初期軍事教練の要素」を正式に追加するほか、偽情報を見抜く

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2024年3月12日である。

¹ Федеральный закон от 29.12.2012 № 273-ФЗ <<http://www.kremlin.ru/acts/bank/36698>>

² 黒木貴人「ロシア連邦教育法の新旧比較」『広島文化学園短期大学紀要』52号, 2019, p.25. <<https://doi.org/10.6017/1/00003097>>

³ 「ロシア連邦」『世界の学校体系（ウェブサイト版）』文部科学省ウェブサイト <https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2017/10/02/1396864_035.pdf>

⁴ Федеральный закон от 19.12.2023 № 618-ФЗ <<https://rg.ru/documents/2023/12/22/document-618-fz-ob-obrazovanii.html>>

⁵ «Основы безопасности жизнедеятельности,» Fireman.club ウェブサイト <<https://fireman.club/osnovy-bezopasnosti-zhiznedejatelnosti/>>

⁶ «История и особенности начальной военной подготовки в советских и российских школах,» 20.07.2023. ТАСС. <<https://tass.ru/info/18323785>>

⁷ «Уроки начальной военной подготовки вернут в школы. Зачем в 2024 году российским детям курсы НВП?» 16.07.2023. Lenta.ru <https://lenta.ru/articles/2023/07/16/nachalnaya_voennaya_podgotovka/>

訓練や情報の取扱い全般に関する内容等が追加される⁸。

(2) 新科目「労働（技術）」の導入

2024年9月1日から、初等普通教育及び基礎普通教育に科目「労働（技術）」を導入する（教育法第12条を改正）。同科目は労働に対する意識の向上やキャリア教育等を狙いとしており、初等普通教育では情報通信技術や段ボール等を用いた手工芸などを学ぶ。基礎普通教育の内容に関しては「材料・食品加工技術」「コンピュータ・グラフィック」「ロボット技術」等を必修とし、「畜産学」「農芸学」等を選択履修できる。また地域の需要に合わせ「航空模型作成」や「省資源技術」等の内容も追加できる⁹。なおコルノフ（Сергей Колунов）下院議員は、改正法案提出に先立ち、同科目の導入が、現在ロシアで生じている人手不足の解消につながると述べた¹⁰。

(3) 携帯電話に関する規定

初等普通教育、基礎普通教育及び中等普通教育の授業時間中に携帯電話を使用することを禁止する。ただし、生徒・教職員の生命・健康に危険がある状況やその他の非常事態時は例外とする（教育法第43条第1項に第4-1号を追加）。法案注解によれば、この改正は授業時間中の生徒の注意を削ぐ要因を減らすことを目的としている¹¹。

(4) 校則及び教職員の地位・権利に関する規定

校則の遵守に関する監督を、教職員等が担うことを明記した（教育法第43条に第3-1項を追加）。また、教職員に対して新たに認められた権利等に関わる規定として、①人間としての尊厳を尊重され、あらゆる形の身体的・精神的加害や人格否定から守られる権利を有すること（教育法第47条第3項第12号）、②教職員が、自らの権利を守るため、(i) 権利を侵害する生徒について懲戒処分の適用を行うよう、当該生徒の属する教育機関の監督機関に対して申し出る権利、(ii) 権利及び法的利益についてロシア法令によって禁じられていない他の保護手段¹²を行使する権利（同条第3-1項）等が、新たに規定された。教育機関の長に対しては、教育に関わる者¹³の権利を保護し、彼らに対する身体的・精神的加害を防止するため、必要な措置を講ずる義務が課せられた（教育法第51条第8項を改正）。法案注解によれば、この改正は「教員の権威」を高め、教員の法的・社会的保護を保証することを目的としている¹⁴。

⁸ Приказ Министерства просвещения Российской Федерации от 27.12.2023 № 1028 <<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202402050004>>

⁹ «Предмет "труд" в школах включит в себя пять обязательных модулей и три по выбору,» ТАСС, 31.01.2024.<<https://tass.ru/obschestvo/19866769>>

¹⁰ «В Госдуме уроки труда в школах связали с нехваткой людей рабочих профессий,» Газета.ру, 17.11.2023. <<https://www.gazeta.ru/social/news/2023/11/17/21729301.shtml>>

¹¹ «Дума запретила школьникам использовать телефоны на уроках,» РБК, 06.12.2023. <<https://www.rbc.ru/society/06/12/2023/657041af9a79475553671824>>

¹² ロシア連邦労働法典第352条では、具体的手段として、労働権の自衛（雇用契約に記載のない業務の拒否等）、労働組合による労働権及び法的利益の保護、労働法規遵守に関する連邦国家の監督、訴訟の提起等が挙げられている。Кодекс Российской Федерации от 30.12.2001 г. № 197-ФЗ <<http://www.kremlin.ru/acts/bank/17706>>

¹³ 教育に関わる者とは、教職員のほか、生徒、生徒が未成年の場合はその法定代理人等を指す（教育法第2条第31項）。

¹⁴ «Учителей защитят от детей с гаджетами,» Коммерсантъ, 16.11.2023. <<https://www.kommersant.ru/doc/6339203>>